

- 問1 1980年代後半から続いた、土地や株式の価格が実体経済の動きからかけ離れて異常に上昇する現象は、1990年代初めに終わりを迎えました。この現象が崩壊した後の日本経済と財政の状況について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。
 2. 高度経済成長期へと移行し、製造業を中心に輸出が拡大したことで、政府の財政黒字は過去最高を記録した。
 3. 激しいインフレ（物価上昇）が発生したため、政府は景気を抑制するために増税を行い、国債の発行額をゼロにした。
 4. 円高の影響で輸入が急増したため、国内の農業が活性化し、食料自給率が1990年代を通じて大幅に向上した。
- 問2 国の財政において、国が発行する国債と、都道府県や市区町村などの地方自治体が発行する地方債を合わせた「国や地方の借金」の総称を何といますか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 公債
 2. 財政投融资
 3. 直接税
 4. 間接税
- 問3 日本の社会保障制度のうち、病気や失業、高齢などによって生活に困窮する国民に対し、国や自治体税金を財源として必要な費用を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組みを何とといいますか。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 社会福祉
 2. 公衆衛生
 3. 公的扶助
 4. 社会保険
- 問4 2014年に実施された消費税率の5%から8%への引き上げが、当時の日本経済に与えた影響についての説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 増税によって社会保障が充実したため、将来への不安が消え個人消費が急増した。
 2. 法人税も同時に増税されたため、企業の海外移転が進み経済成長率がマイナス5%となった。
 3. 増税後の消費の冷え込みなどにより、経済成長率が一時的に低下した。
 4. デフレーションが完全に解消されたため、物価が安定し経済成長率が過去最高を記録した。
- 問5 日本の財政支出において、道路、河川、港湾などの社会資本を整備し、あわせて不況時には景気対策としての役割も担う費用を何とといいますか。近年の予算規模は、1990年代後半の約15兆円をピークに、現在は5兆円を下回る水準まで抑制される傾向にあります。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 公共事業関係費
 2. 国債費
 3. 地方交付税交付金
 4. 社会保障関係費
- 問6 日本において、食生活の改善や公衆衛生の普及とともに、平均寿命が延びて高齢化が進行した大きな要因として適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 社会保障制度の廃止による高齢者の自立促進
 2. 合計特殊出生率が2.1を大きく上回る推移
 3. 若年層の経済的負担が大幅に軽減されたこと
 4. 高度な診断や治療を可能にした医療技術の進歩
- 問7 日本の貨幣製造に関する統計において、1989年に1円硬貨の製造枚数がそれまでの数倍に飛躍し、年間の硬貨製造枚数全体の過半数を占める状況となりました。このような変化が起こった背景として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. 消費税の導入
 2. 変動為替相場制への移行
 3. デフレーションの進行
 4. 所得税の増税
- 問8 地方公共団体の歳入のうち、国が教育や道路整備、生活保護といった特定の事業を奨励したり、経費を補助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う資金を何とといいますか。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 地方交付税
 2. 国庫支出金
 3. 地方税
 4. 地方債
- 問9 日本の一般会計歳出の推移において、1985年度には約10兆円であったものが、2012年度には約22兆円と2倍以上に増加し、現在の国家財政を圧迫する大きな要因となっている費用があります。この費用に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方自治体間の財政格差をなくすために、国から地方公共団体へ配分される費用
 2. 道路やダムなどの社会資本を整備するために、国が公共事業として支出する費用
 3. 国が発行した借金である国債の元金の返済や、利子の支払いのために支出される費用
 4. 社会保障制度を維持するために、医療や年金、介護などのサービスに支出される費用
- 問10 1975年当時に比べて高齢者の割合が増加し、少子高齢化が顕著となった2015年以降の日本において、消費税は社会保障の安定した財源として位置づけられています。2014年の意識調査では、20代から30代の有権者の3割以上が消費税を重要な政策課題として挙げていますが、この消費税が持つ「逆進性」という課題を緩和するために、日本で現在採用されている制度はどれですか。 (2018年 奈良県公立入試 類似)
1. 商品価格に税金を含めずに表示する外税表示方式
 2. 輸出企業に対して支払った税金を戻す輸出戻し税
 3. 飲食物品などの税率を低く抑える軽減税率
 4. 一定の所得以下の世帯に対して現金を給付する基礎控除
- 問11 政府が提供する公共サービスのうち、社会資本の具体例として最も適切なものはどれですか。 (2020年 東京都公立入試 類似)
1. 失業した人に対して生活を維持するための手当を給付すること
 2. 生活の利便性や安全性を守るための上下水道の整備
 3. 所得の高い人に対して高い税率を適用し、格差を是正する仕組み
 4. 病気やけがをしたときに医療費の一部を公費で負担する制度
- 問12 高速道路などの社会資本を整備する際、建設予定地から貴重な古墳群が発見されることがあります。このような場合、古墳群の直下にトンネルを掘削するなどの技術的工夫が検討されることがありますが、その理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
1. 遺跡を別の場所に移築・復元する際の手間を省き、工事期間を当初の計画よりも短縮するため
 2. 公共工事の建設費用を大幅に抑制し、浮いた予算を文化財の移設や展示施設の建設に充てるため。
 3. 歴史的な遺構をあえて地下に隠すことで、高速道路を走行する車両の安全を確保するため。
 4. 文化財保護と公共の利益の両立を図り、歴史的遺産の現地保存と都市機能の向上を同時に進めるため。
- 問13 国民所得に占める社会保障支出の割合が約41%と高く、国民負担率も高い水準にある国は、高齢者福祉や子育て支援が充実していることで知られています。この「高福祉・高負担」の特徴を持つ国として適切なものを選びなさい。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 日本
 2. アメリカ
 3. フランス
 4. スウェーデン
- 問14 一国の経済活動の規模を示す「国内総生産（GDP）」と、その国の安全保障に関わる「国防支出」の関係について正しく述べたものはどれですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)
1. 国内総生産とは、その国が保有する軍事資産の総額を指し、国防支出が増えれば増えるほど国内総生産の数値は減少する関係にある。
 2. 国防支出の割合は、各国の人口密度によって決定されるため、国内総生産の規模とは無関係に、人口の多い国ほどその割合は必ず低くなる。
 3. 国内総生産は、その国で1年間に新しく生み出された付加価値の合計であり、国防支出の割合をすることで、経済力に対する防衛費の負担の重さを比較できる。
 4. 国内総生産が高い国は、例外なく国防支出の割合も高くなる傾向にあり、日本も世界で最も高い国防支出の割合を維持している。